

平成 14年 6月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 8月 20日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東大

コード番号 7532

本社所在都道府県

(URL <http://www.donki.com/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667 - 7511

決算取締役会開催日 平成 14年 8月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 9月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 6月期の業績(平成 13年 7月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月期	114,816	22.2	6,924	14.7	7,652	9.0
13年 6月期	93,968	29.6	6,038	31.5	7,020	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 6月期	4,028	19.1	401.32	391.16	16.6	12.8	6.7
13年 6月期	3,382	21.0	337.70	337.27	16.7	17.3	7.5

(注)①期中平均株式数 14年 6月期 10,038,143 株 13年 6月期 10,015,053 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 6月期	15.00	0.00	15.00	151	3.8	0.6
13年 6月期	5.00	0.00	5.00	50	1.5	0.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月期	72,043	26,492	36.8	2,622.65
13年 6月期	47,222	21,982	46.6	2,191.32

(注) 期末発行済株式数 14年 6月期 10,101,273 株 13年 6月期 10,031,800 株

期末自己株式数 14年 6月期 374 株

2. 15年 6月期の業績予想(平成 14年 7月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,800	4,780	2,580	0.00	—	—
通期	153,200	9,800	5,300	—	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 524 円 69 銭

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、連結添付資料の10ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	26,659,211	37.0	17,930,781	38.0	8,728,430
現金及び預金	5,994,079		3,165,357		2,828,721
売掛金	907,440		632,724		274,715
自己株式	-		388		388
商品	17,835,635		12,068,470		5,767,164
前払金	33,231		392,301		359,069
前払費用	483,904		474,870		9,033
繰延税金資産	539,089		280,312		258,777
未収入金	513,719		170,578		343,140
未収消費税等	61,665		-		61,665
その他	293,023		748,761		455,737
貸倒引当金	2,577		2,983		405
固 定 資 産	45,384,339	63.0	29,291,408	62.0	16,092,931
有 形 固 定 資 産	33,180,112	46.1	20,398,489	43.2	12,781,623
建物	9,012,073		5,256,148		3,755,924
構築物	943,121		503,842		439,278
車両運搬具	36,370		32,905		3,464
器具備品	2,452,475		1,324,819		1,127,656
土地	18,851,606		13,144,658		5,706,948
建設仮勘定	1,884,464		136,115		1,748,349
無 形 固 定 資 産	1,091,124	1.5	910,263	1.9	180,860
特許権	2,160		2,160		-
借地権	803,679		803,679		-
商標権	1,915		-		1,915
ソフトウェア	104,915		93,733		11,182
ソフトウェア仮勘定	165,982		-		165,982
電話加入権	10,690		10,690		-
その他	1,780		-		1,780
投資その他の資産	11,113,102	15.4	7,982,655	16.9	3,130,447
投資有価証券	1,543,179		1,912,808		369,628
関係会社株式	178,206		70,300		107,906
出資金	504,474		243,504		260,969
関係会社出資金	18,500		34,800		16,300
長期貸付金	360,000		360,000		-
長期前払費用	425,983		208,897		217,086
繰延税金資産	430,801		197,860		232,941
敷金保証金	5,263,151		3,940,243		1,322,908
保険積立金	1,188,870		1,012,741		176,129
出店仮勘定	1,200,115		-		1,200,115
その他	900		3,300		2,400
貸倒引当金	1,080		1,800		720
資 産 合 計	72,043,551	100.0	47,222,189	100.0	24,821,361

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	28,039,922	38.9	22,744,603	48.1	5,295,319
買 掛 金	14,178,154		10,108,228		4,069,925
短 期 借 入 金	6,426,000		7,332,000		906,000
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,534,310		1,485,840		1,048,470
未 払 金	1,993,208		223,170		1,770,037
未 払 費 用	955,199		708,919		246,279
未 払 法 人 税 等	1,839,751		2,224,088		384,337
未 払 消 費 税 等	-		284,413		284,413
預 り 金	64,105		344,430		280,324
前 受 収 益	49,193		33,510		15,682
固 定 負 債	17,511,496	24.3	2,494,725	5.3	15,016,771
転 換 社 債	7,488,000		-		7,488,000
長 期 借 入 金	9,671,800		2,206,110		7,465,690
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89,628		79,506		10,122
そ の 他	262,068		209,109		52,959
負 債 合 計	45,551,419	63.2	25,239,328	53.4	20,312,091
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,815,528	8.1	5,539,684	11.7	275,844
資 本 準 備 金	7,130,677	9.9	6,854,814	14.5	275,862
利 益 準 備 金	22,600	0.0	12,600	0.0	10,000
そ の 他 の 剰 余 金	13,565,602	18.8	9,609,518	20.4	3,956,083
任 意 積 立 金	8,400,000		5,400,000		3,000,000
別 途 積 立 金	8,400,000		5,400,000		3,000,000
当 期 未 処 分 利 益	5,165,602		4,209,518		956,083
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,532	0.0	33,755	0.0	4,776
自 己 株 式	3,743	0.0	-	-	3,743
資 本 合 計	26,492,131	36.8	21,982,861	46.6	4,509,270
負 債 及 び 資 本 合 計	72,043,551	100.0	47,222,189	100.0	24,821,361

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔 自 平成13年 7月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月 30日 〕		前 期 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月 30日 〕		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	114,816,515	100.0	93,968,792	100.0	20,847,722
売 上 原 価	89,005,035	77.5	73,059,561	77.7	15,945,474
売 上 総 利 益	25,811,479	22.5	20,909,231	22.3	4,902,247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,886,528	16.5	14,870,523	15.8	4,016,005
営 業 利 益	6,924,950	6.0	6,038,708	6.5	886,242
営 業 外 収 益	1,222,672	1.1	1,154,117	1.2	68,554
受 取 利 息	41,976		29,566		12,409
受 取 配 当 金	8,000		117,130		109,129
有 価 証 券 売 却 益	-		1,972		1,972
匿 名 組 合 投 資 収 益	52,969		31,254		21,715
情 報 機 器 使 用 料	725,871		512,997		212,874
営 業 協 賛 金 収 入	-		78,263		78,263
そ の 他 の 営 業 外 収 益	393,853		382,932		10,920
営 業 外 費 用	495,360	0.4	172,000	0.2	323,360
支 払 利 息	195,679		130,770		64,909
社 債 利 息	5,189		-		5,189
新 株 発 行 費	1,349		1,346		2
社 債 発 行 費	275,958		-		275,958
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,589		39,119		30,529
そ の 他	8,595		764		7,830
経 常 利 益	7,652,262	6.7	7,020,825	7.5	631,436
特 別 利 益	27,030	0.0	-	-	27,030
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,125		-		1,125
固 定 資 産 売 却 益	25,905		-		25,905
特 別 損 失	534,388	0.5	243,266	0.3	291,121
固 定 資 産 売 却 損	497		-		497
固 定 資 産 除 却 損	30,289		16		30,273
投 資 有 価 証 券 評 価 損	503,600		243,250		260,350
税 引 前 当 期 純 利 益	7,144,905	6.2	6,777,559	7.2	367,345
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,604,612	3.1	3,636,770	3.9	32,157
法 人 税 等 調 整 額	488,245	0.4	241,314	0.3	246,931
当 期 純 利 益	4,028,538	3.5	3,382,103	3.6	646,434
前 期 繰 越 利 益	1,149,359		827,415		321,944
合 併 に よ る 未 処 理 損 失 受 入 額	12,296		-		12,296
当 期 未 処 分 利 益	5,165,602		4,209,518		956,083

利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	比 較 増 減
	(自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月 30日)	(自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月 30日)	(は 減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,165,602	4,209,518	956,083
上記を次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	10,000	10,000
配 当 金	151,519 (1株につき 15円)	50,158 (1株につき 5円)	101,360
別 途 積 立 金	3,500,000	3,000,000	500,000
計	3,651,519	3,060,158	591,360
次 期 繰 越 利 益	1,514,083	1,149,359	364,723

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 654,000千円）
-----	--

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 変動金利の借入金 |
- (ハ) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

8．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9．表示方法の変更

- (1) 営業協賛金
前期まで区分掲記していた「営業協賛金収入」(当期は6,785千円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

10．追加情報

- (1) 自己株式
従来、流動資産の「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。
- (2) 出店仮勘定
従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に係わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました(前期末は349,726千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、また資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産に「出店仮勘定」として区分掲記しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,668,846千円	2,466,715千円
2.貸出コミットメント	(当 期)	(前 期)
	当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。	
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	- 千円
借入実行残高	10,000,000千円	- 千円
差 引 額	- 千円	- 千円
3.担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1)担保に供している資産		
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	440,827千円	478,456千円
計	3,555,307千円	3,592,936千円
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,736,000千円	1,389,059千円
一年内返済予定長期借入金	852,076千円	572,000千円
長期借入金	880,250千円	1,631,876千円
計	3,468,326千円	3,592,936千円
4.偶発債務	(当 期)	(前 期)
関係会社の金融機関よりの借入に対し次(株)リーダー のとおり、債務保証を行っております。	130,000千円	110,000千円
5.自己株式数	(当 期)	(前 期)
	374株	40株
6.期中の発行済株式数の増減		
(1)新株引受権の権利行使による増加	増 加 株 式 数 9,200株 行 使 総 額 39,707千円 資 本 組 入 額 19,853千円	
(2)転換社債の転換による増加	増 加 株 式 数 60,647株 転 換 価 格 8,442円 資 本 組 入 額 255,990千円	

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	7,027,470千円	5,529,536千円
地 代 家 賃	2,567,183千円	1,825,014千円
支 払 手 数 料	2,426,297千円	1,974,344千円
減 価 償 却 費	1,304,098千円	984,133千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	- 千円	520千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,122千円	23,591千円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約75%	約73%
一般管理費に属する費用	約25%	約27%
2. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。		
3. 固定資産売却益の内訳	(当 期)	(前 期)
土 地	25,905千円	- 千円
4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
車 輛 運 搬 具	497千円	- 千円
5. 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	27,050千円	- 千円
車 両 運 搬 具	875千円	16千円
器 具 備 品	2,364千円	- 千円
計	30,289千円	16千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	438,312千円	633,351千円
減価償却累計額相当額	426,962千円	513,839千円
期末残高相当額	11,350千円	119,512千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	11,753千円	111,785千円
1 年 超	- 円	11,317千円
計	11,753千円	123,102千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	112,658千円	149,267千円
減 価 償 却 費 相 当 額	109,418千円	144,661千円
支 払 利 息 相 当 額	1,170千円	3,385千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	6,807,226千円	3,947,640千円
建物取得価額相当額	1,074,196千円	624,425千円
(2) 支払リース料	962,524千円	791,999千円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	取得価額相当額の75%
	取得価額相当額 4,572,066千円	
	残価保証割合 75%	

3. オペレーティングリース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,100,458千円	863,999千円
1 年 超	5,031,602千円	2,664,000千円
計	6,132,061千円	3,528,000千円

(有価証券関係)

当期（平成14年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期（平成13年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果関係)

(単位：千円未満切捨)

当 期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
未払事業税否認	184,537	未払事業税否認	172,019
賞与引当金損金算入限度超過額	17,448	賞与引当金損金算入限度超過額	10,484
たな卸資産	315,677	たな卸資産	82,016
その他	21,426	その他	15,791
小計	539,089	小計	280,312
(投資その他の資産)		(投資その他の資産)	
役員退職慰労引当金	37,733	役員退職慰労引当金	33,472
減価償却限度超過額	47,699	減価償却限度超過額	42,998
投資有価証券評価損否認	267,524	投資有価証券評価損否認	93,146
その他有価証券評価差額金	28,017	その他有価証券評価差額金	24,544
その他	49,826	その他	3,699
小計	430,801	小計	197,860
繰延税金資産合計	969,891	繰延税金資産合計	478,172
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.1%	法定実効税率 (調整)	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	1.2%
その他	0.1%	同族会社の留保金課税	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	その他	1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%

(役員の異動)

1 . 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

該当事項はありません。